

週間展望・回顧(ドル、ユーロ、円)

November 12, 2021

## バイデン米政権の対日関税撤廃の可能性

- ◆ドル円、バイデン米政権の対日関税撤廃の可能性もあり上値は抑えられるか
- ◆日本の GDP、米 10 月小売売上高や景気先行指数、次期 FRB 議長の人選にも要注目
- ◆ユーロドル、英国と EU 及びフランスとの確執で軟調推移か

### 予想レンジ

ドル円 112.00-115.00 円  
ユーロドル 1.1100-1.1600 ドル

### 11 月 15 日週の展望

ドル円は、バイデン米政権が日本からの鉄鋼とアルミニウムの輸入に対する関税措置を撤廃する可能性が出てきており、対米輸出が増加する可能性が高まることになれば、上値を抑えることになりそうだ。トランプ前政権は 2018 年 3 月、通商法第 232 条に基づき安全保障を理由に輸入鉄鋼に 25%、アルミニウムに 10%の追加関税を課した。しかし、バイデン米政権は、インフレ懸念が強まる中で、追加関税が米国の消費者や企業の負担になっているとして、欧州連合 (EU) 製の鉄鋼・アルミニウムの追加関税を免除した。15 日から訪日するレモンド米商務長官は、日本から輸入する鉄鋼とアルミニウムに米国が課す追加関税を撤廃する可能性を示唆している。ただ、ドル円の下値は米国のインフレ高進を受けた米 10 年債利回りの上昇で限定的だと予想される。また、バイデン米大統領は、感謝祭までに次期 FRB 議長の人選を公表すると示唆しているが、パウエル FRB 議長は、投資信託の売却を巡る問題から、上院での承認が難しい状況に変わりはない。ハト派の急先鋒であるブレイナード FRB 理事が指名された場合、タカ派の FRB 副議長も一新されることが予想されるため、利上げ時期が先送りされる可能性が出てくることに注意したい。ただ、金融政策はハト派を維持するとしても、銀行規制ではタカ派政策を採り、マクロプルーデンス政策を強化するのではないかと予想されている。来週発表予定の米国 10 月の小売売上高や景気先行指数では、インフレ率が 31 年ぶりの高水準まで上昇していることもあり、ネガティブサプライズに要警戒となる。また、発表が遅れている米財務省の「為替報告書」が公表された場合、米国 9 月の貿易赤字が過去最大を記録し、中国や日本との貿易不均衡が拡大している中、米国と中国は第 1 段階通商合意の履行状況の検証と一部の未解決問題についての協議を開始していること、イエレン財務長官が米中通商交渉に参戦していることから、為替問題が米中交渉の俎上に上がる可能性があることには注意が必要だろう。15 日に発表される日本の第 3 四半期実質国内総生産 (GDP) は、コロナ対策の緊急事態宣言や自動車産業が半導体不足で減産を強いられていた時期に重なることで、2 四半期ぶりのマイナス成長が見込まれている。原油価格高騰と景気減速というスタグフレーションの懸念が高まるかに注目している。

ユーロドルは、天然ガス価格の高騰を受けてインフレ高進が続く中、欧州での新型コロナウイルス感染再拡大、ドイツの社会民主党主導の連立政権の組み合わせへの警戒感、英国と欧州連合との北アイルランド議定書を巡る確執などへの警戒感から、引き続き軟調推移か。

### 11 月 8 日週の回顧

ドル円は、112.73 円から 114 円台前半まで上昇した。米 10 年債利回りは、米 10 月消費者物価指数が前月比+0.9%、前年比+6.2%と 1990 年 11 月以来 31 年ぶりの高水準を記録したことで、1.41%台から 1.58%台まで上昇した。ユーロドルは、米 10 年債利回り上昇を受けて、1.1608 ドルから 1.14 ドル台半ばまで下落した。ユーロ円は 131.43 円から 130 円台半ばまで下落した。(了)